



追加型投信 / 内外 / 株式

### 先進国好配当株式ファンド

(3カ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり / (3カ月決算型) / (年2回決算型)

## 足下の投資環境と運用状況、今後の見通し

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2025年4月8日

### 足下の投資環境と運用状況

#### 【投資環境】

米国時間4月2日、トランプ米政権は事前の予告通り相互関税の詳細を公表しました。世界各国・地域に対しては、最低10%の関税を輸入品に賦課しました(発効は4月5日)。一方、対米貿易黒字の大きい国を含む約60カ国・地域に対し、世界各国・地域が米国からの輸入品に課している関税率(為替操作や非関税貿易障壁を考慮)の半分相当を賦課しました(発効は4月9日)。トランプ米大統領は会見内で、世界各国・地域の首脳に対し関税の撤廃を求めると言及しました。特定国・地域に対する高い関税率の公表を受け、米国はじめ世界の景気減速への懸念が高まったとみられます。また、米国時間4月8日には、中国に向けて104%の関税を発動させることを示唆するなど、引き続き、関税を巡る不確実性は収まっていません。これを受け、世界の株式市場は大幅に下落、金利は低下、米ドル安が進行しました。

#### 【運用状況】

当ファンドは、2025年2月中旬以降下落に転じ、4月8日時点で2024年末対比17.6%下落しました(マザーファンドベース)。同期間の先進国株式は18.4%下落し、先進国好配当株式は10.2%下落しました。

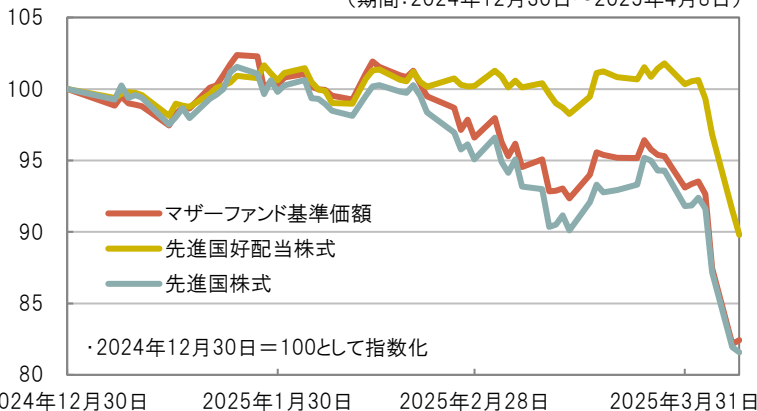
(2025年4月8日時点)

### 年初来のマザーファンド基準価額\*と市況(円換算ベース)の推移と騰落率

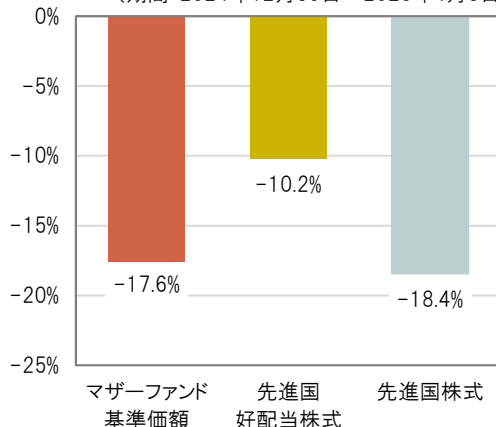
\* 下記のマザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドの信託報酬については、ファンドの費用をご確認ください。マザーファンドと当ファンドのパフォーマンスは異なります。

・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。

(期間: 2024年12月30日~2025年4月8日)



(期間: 2024年12月30日~2025年4月8日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・各ファンドの基準価額の推移は後記の設定来の基準価額等の推移と分配金実績をご参照ください。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJアセットマネジメントが円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。上記の各指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式と先進国株式の市況を説明するために表示しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料ではファンドの名称について、先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)為替ヘッジありを「(3カ月決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)を「(3カ月決算型)」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)を「(年2回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社のコメントを基に三菱UFJアセットマネジメントが作成しています。

## 今後の見通しと運用方針

・トランプ米政権が発表した関税がそのまま適用されることになれば、それは世界的な不況へとつながる可能性があり、相手国が報復関税を選択すれば、状況はさらに悪化することが懸念されます。一方、二国間交渉による関税引き下げ努力や関税ショックを相殺するための財政刺激策が取られれば、状況は改善に向かう可能性もあります。今後の世界経済の方向性は、主要な政策意思決定者がどれほどの痛みを許容し得るかという点に懸かっており、個別企業毎の長期業績への潜在的な影響を見極めるべく、事態の推移を注意深く見守る方針です。

・当ファンドのポートフォリオにおいては、相場変動の高まりで生じつつある投資機会を捉えるべく、関税の影響をより強く受けると考えられる米国の消費関連銘柄について売却を検討します。一方で、銀行、資源、国防、娯楽、医薬品、食品、電力など、景気敏感セクターかディフェンシブ・セクターかを問わず、関税による短期的な影響を乗り越えて、強い財務基盤と事業競争力を武器に長期的には株主還元を一層充実させていくと見る銘柄群に幅広く追加投資を行う方針です。

・トランプ米政権が「長期的な繁栄」を得るために「一時的な痛み」を許容する姿勢を見せつつあることや、トランプ関税に対する世界各国・地域の対応に一定の時間がかかることを踏まえると、市場における不透明感の高まりは当面続く可能性が高いと考えます。このような環境の下、個別企業の本源的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本スタンスに変更はありません。

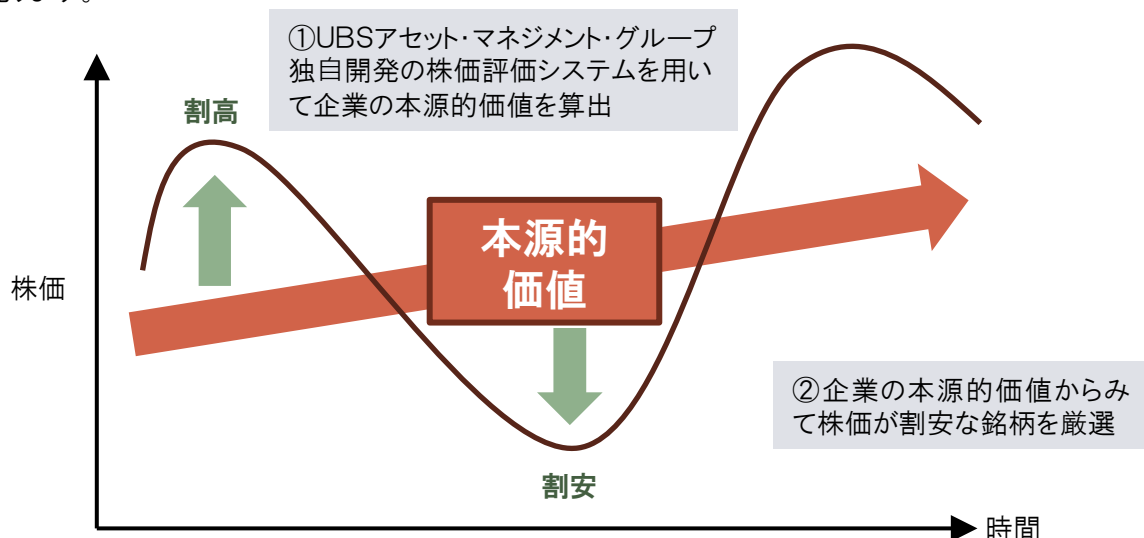
・株主還元姿勢（増配や自社株買い戻しの規模）や業績動向に十分注意を払いつつ、強固な財務体質を有し、安定的に潤沢なフリーキャッシュフローの創出が可能で、かつ、長期的な株主価値増大の観点から、展開事業の成長性に応じて適切な財務規律を維持できる企業に引き続き着目していきます。

(2025年4月8日時点)

## 先進国好配当株式ファンド

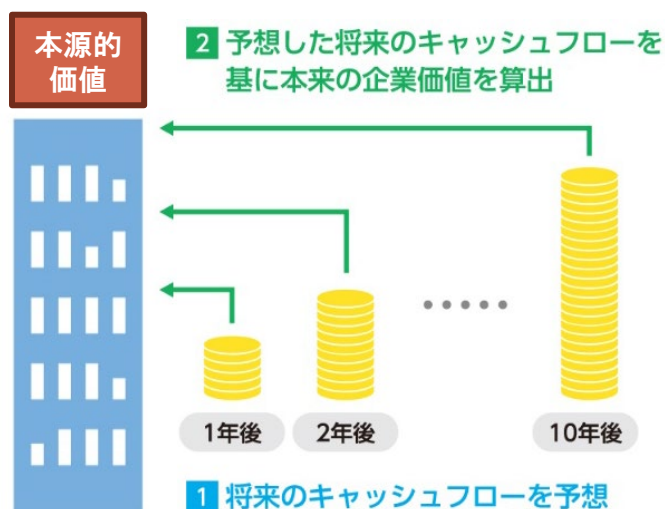
## ＜ご参考＞独自の割安評価手法の活用

- 良好なファンダメンタルズ(企業の財務状況)を備えつつ、企業が持つ本源的価値に対して株価が割安となっている企業を特定します。企業が持つ本源的価値に比べ、株価が割安と判断した銘柄を買い、割高と判断した銘柄を売ります。



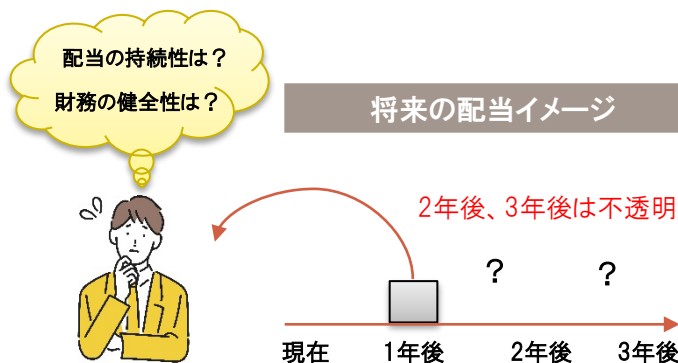
- 独自の割安評価手法では、本源的価値の算出にあたり、キャッシュフローに着目をします。キャッシュフローとは、事業活動による収入から必要な支出を差し引いた現金の収支をさし、手元の現金が潤沢な企業は、それらを活用した更なる成長機会があると考えます。
- 企業がもつ本源的価値を予測することで、配当を含む株主還元に対する積極性や持続性、健全な財務体質、安定的な収益基盤を判断することが可能になると考えられます。これにより、その本源的価値から見て株価が割安な銘柄を選定しやすくなります。

## 割安評価手法による企業価値算出のイメージ



## ＜ご参考＞予想配当利回りをを用いた評価

- 予想配当利回りは、一般的に1年間保有したときに受け取る配当の予測です。
- 高い配当が予想される銘柄でも、持続的な収益の計上が見込まれなければ、評価が高くなるとは限りません。



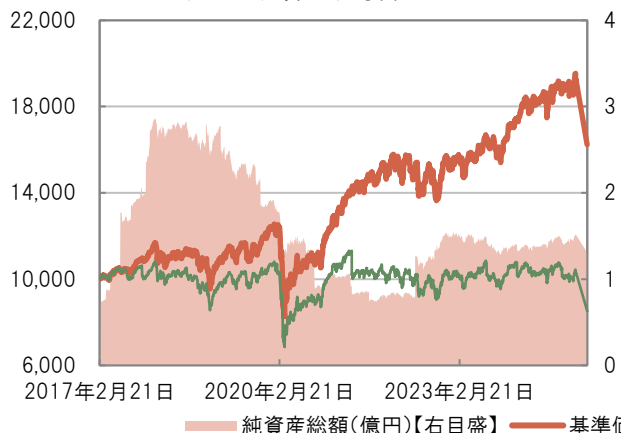
・上記は割安評価手法を活用した投資行動の理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、全てを網羅するものではありません。  
 ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

先進国好配当株式ファンド

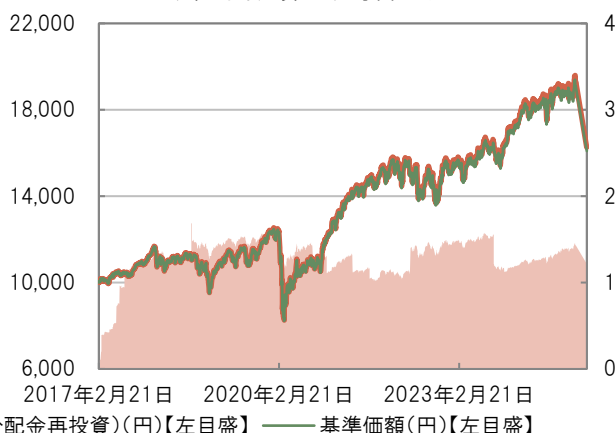
設定来の基準価額等の推移と分配金実績

基準価額および純資産総額の推移(期間:2017年2月21日~2025年4月8日)

(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり



(年2回決算型)為替ヘッジあり



分配金実績(1万口当たり、税引前)

(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり

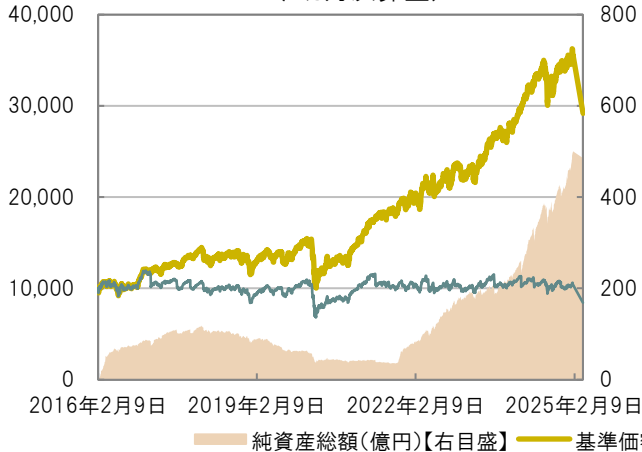
2023年8月	2023年11月	2024年2月	2024年5月
505円	5円	605円	405円
2024年8月	2024年11月	2025年2月	設定来累計
5円	505円	205円	6,760円

(年2回決算型)為替ヘッジあり

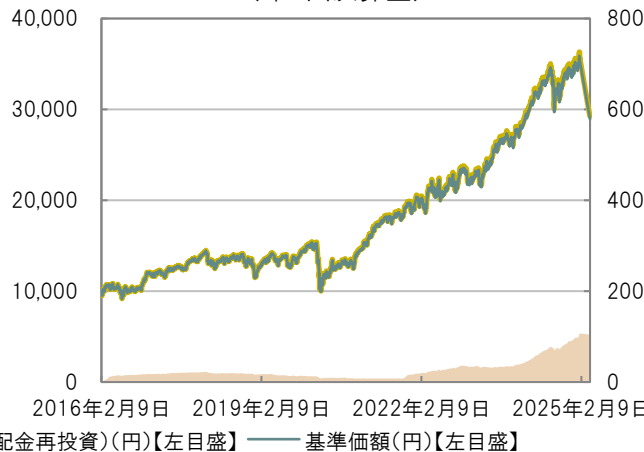
2022年5月	2022年11月	2023年5月	2023年11月
10円	10円	10円	10円
2024年5月	2024年11月	設定来累計	
10円	10円	140円	

基準価額および純資産総額の推移(期間:2016年2月9日~2025年4月8日)

(3ヵ月決算型)



(年2回決算型)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

(3ヵ月決算型)

2023年8月	2023年11月	2024年2月	2024年5月
1,120円	120円	1,125円	925円
2024年8月	2024年11月	2025年2月	設定来累計
15円	715円	120円	13,125円

(年2回決算型)

2022年5月	2022年11月	2023年5月	2023年11月
10円	10円	10円	10円
2024年5月	2024年11月	設定来累計	
10円	10円	180円	

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 先進国好配当株式ファンド

## ファンドの目的・特色

## ■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

## ■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 40年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

・UBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

特色4 <(3か月決算型)為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)為替ヘッジあり>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<(3か月決算型)>/<(年2回決算型)>

原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 <(3か月決算型)為替ヘッジあり>/<(3か月決算型)>

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>

年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。  
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド> グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。

また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 先進国好配当株式ファンド

**ファンドの費用** ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.15%</b> をかけた額

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.375%(税抜 年率1.250%)</b> をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で 保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**【本資料で使用している指数について】**

- 先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス
  - 先進国株式:MSCI ワールド インデックス
- 各指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

**【GICS(世界産業分類基準)について】**

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

**本資料に関するご注意事項等**

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・ 運用は	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
------------	---

## 先進国好配当株式ファンド

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで。

ファンド名称: 先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

2025年4月8日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: 先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり

2025年4月8日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社(3ヵ月決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。